

平成
23年度

予算のあらまし

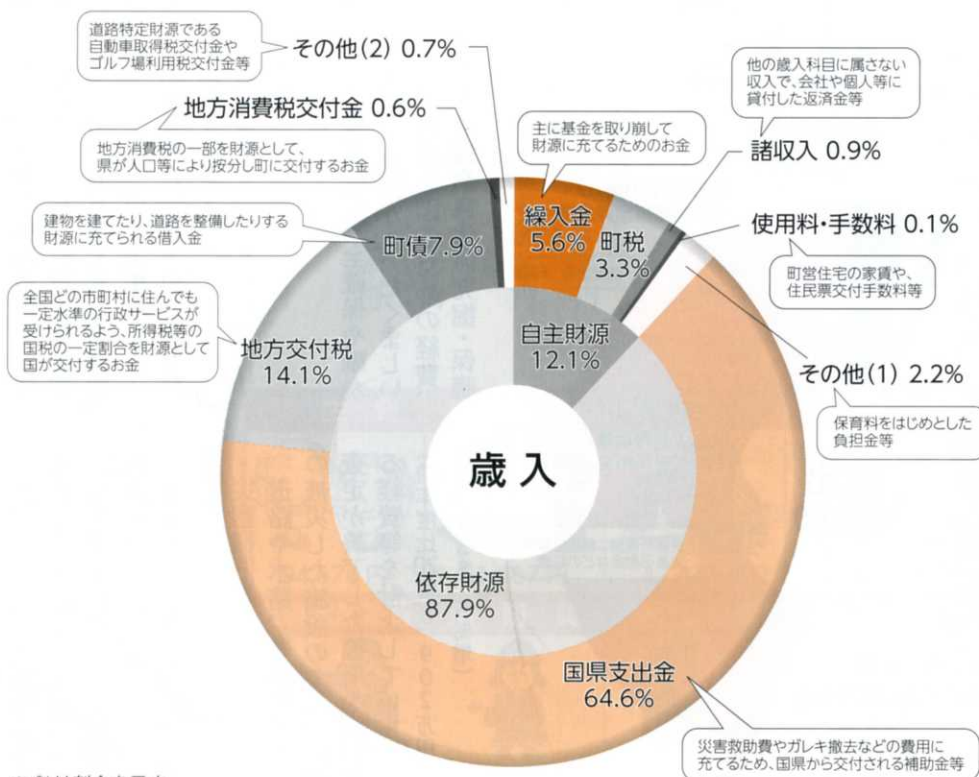
一般会計歳入

(単位：千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
町 税	721,705	3.3%	△ 44.0
地方譲与税	90,501	0.4%	0.9
地方消費税交付金	137,800	0.6%	6.7
ゴルフ場利用税交付金	8,300	0.1%	△ 68.9
自動車取得税交付金	24,901	0.1%	△ 12.6
地方特例交付金	25,500	0.1%	1.6
地方交付税	3,111,700	14.1%	35.9
分担金および負担金	23,644	0.1%	△ 58.5
使用料および手数料	32,895	0.1%	△ 19.0
国庫支出金	12,265,960	55.6%	3,934.5
県支出金	1,992,590	9.0%	496.1
繰入金	1,242,055	5.6%	246.3
諸収入	198,546	0.9%	57.1
町 債	1,734,900	7.9%	8,935.9
その他	452,961	2.1%	1,973.1
合 計	22,063,958	100.0%	329.3

平成23年度各種会計予算が、平成23年第3回山元町議会定例会で9月30日に可決されました。これまでの予算は、9月末までの暫定予算(6カ月間予算)となっていました。今回可決された予算は、通常の当初予算に相当する本予算(1年間予算)となります。

一般会計予算は、震災による免除や減免措置で、町税収入は4割以上減少し、今まで以上に自主財源の確保が困難であるなか、義務的経費を抑制しつつも、被災者支援や震災復興・復旧予算を確保したことから、前年度と比較し329.3%増、169億2,434万7千円増の220億6,395万8千円となりました。このうち約8割が東日本大震災関連連予算であり、主な事業については23ページに記載したとおりです。



歳入について

総額は、220億6,395万円になり、前年度と比較し169億2,434万円増(329.3%増)になっています。

その内訳として、震災による課税免除や減免により町税全体で5億6,678万円減(44.0%減)と見込んでいます。

0%減)と見込んでいますが、災害救助費や災害弔慰金、災害復旧費などに係る国庫支出金は119億6,193万円増(3,934.5%増)、県支出金は16億5,832万円増(496.1%増)になるなど大幅増と見込んでいます。

歳出のしくみ

一般会計予算の目的別内訳については下の表のとおりであり、その割合を多い順に示したのが円グラフです。

総務費

定住促進対策事業費補助金やぐるりん号の運行経費、庁舎の維持管理費、選挙に関する経費、またこの「広報やまもと」を作成する経費など、行政一般の管理経費のほか、災害関連事業として、他自治体からの応援職員の受入に要する経費などを計上しています。
(前年度比5億2,898万円増、73.4%増)

民生費

高齢者福祉事業や、障害者の自立支援、保育所の運営経費、子育て支援や介護予防支援事業の推進経費などのほか、ご遺体の捜索や応急仮設住宅建設経費などの災害救助費や、震災により亡くなられた方々の遺族へ給付される災害弔慰金などを計上しています。
(前年度比82億6,631万円増、534.6%増)

衛生費

健康増進に要する経費や各種検診経費などのほか、災害関連事業として、がれきを処分する災害廃棄物処理や防疫関連予算も計上しています。

(前年度比44億1,004万円増、1,276.3%増)

労働費

経済対策として雇用の機会を創出することを目的とした緊急雇用創出事業や、ふるさと雇用再生事業などのほか、今年度は被災者を対象とした雇用創出支援関連事業も含めて計上しています。
(前年度比1億7,210万円増、239.8%増)

農林水産業費

本町の基幹産業である農業振興や林業振興など、持続的発展を目指す予算を計上しています。また、農道や水路の

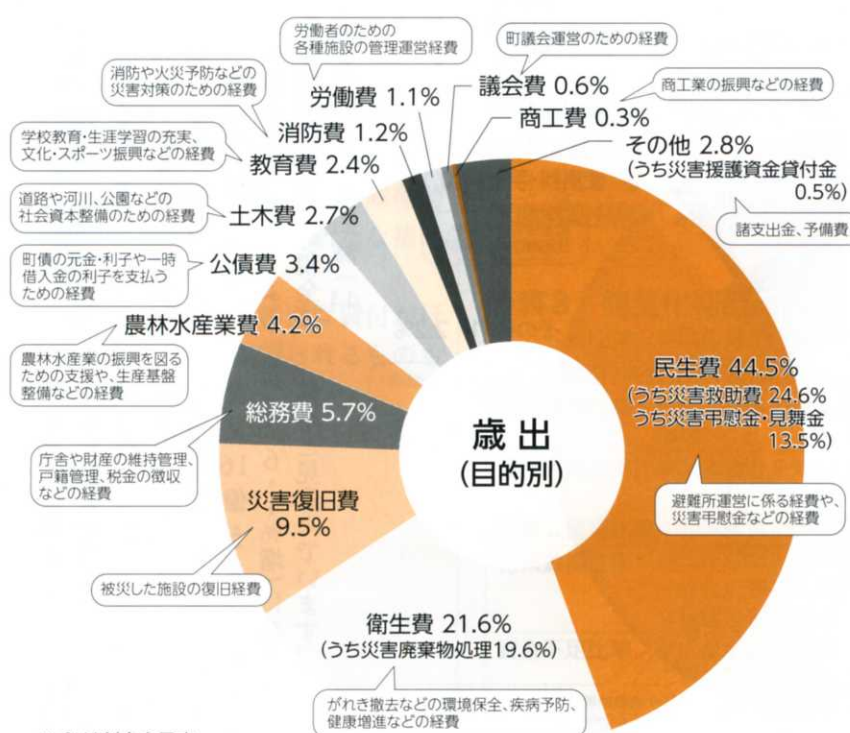
土木費

町道や河川の維持管理経費、新設改良費、町営住宅の管理経費などを計上していますが、特に、道路補修工事費については、仮設住宅周辺

一般会計歳出(目的別内訳)

(単位:千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
議会費	121,951	0.6%	21.4
総務費	1,250,018	5.7%	73.4
民生費	9,812,647	44.5%	534.6
うち災害救助費	5,417,436	24.6%	
うち災害弔慰金・見舞金	2,981,000	13.5%	
衛生費	4,755,570	21.6%	1,276.3
うち災害廃棄物処理	4,326,741	19.6%	
労働費	243,885	1.1%	239.8
農林水産業費	934,532	4.2%	227.4
商工費	75,415	0.3%	14.7
土木費	599,731	2.7%	16.4
消防費	265,754	1.2%	6.4
教育費	539,534	2.4%	17.5
災害復旧費	2,095,002	9.5%	34,933.5
公債費	752,418	3.4%	△1.4
その他	617,501	2.8%	6,073.8
うち災害援護資金貸付金	117,500	0.5%	
合計	22,063,958	100.0%	329.3



※ %は割合を示す

利用を考慮し増額措置をしています。また、耐震対策を推進するため、住宅安全対策費として、木造住宅耐震診断士派遣業務の経費を引き続き計上しています。
(前年度比8,439万円増、16.4%増)

教育費

児童生徒の安全確保や確かな学力、豊かな心、たくましい体の育成を図るための経費、生涯学習や文化財発掘・保護

経費、スポーツの振興に係る経費などのほか、被災児童・生徒等就学援助や通学扶助の経費も計上しています。
(前年度比8,032万円増、17.5%増)

災害復旧費

道路や水路、学校施設などの被災した施設のうち、国の査定が終了した箇所を復旧する経費等を計上しています。
(前年度比20億8,902万円増、34,933.5%増)

平成23年度の主な災害関連事業と予算額(総額約164億6千万円)

総務費

震災関係自治法派遣職員負担金	7,604万円
役場仮庁舎等リース料	1億5,218万円
本庁舎望楼撤去工事	1,500万円
役場駐車場造成工事	3,500万円
震災復興基金予算積立	1億6,256万円
震災復興計画策定業務	810万円
被災者支援システム導入サーバー更新業務	104万円
光ファイバーケーブル復旧工事	757万円
慰霊祭会場設営他業務	640万円
特定被災地域公共交通調査業務	500万円
被災区域評価支援資料作成業務	1,297万円

豊かなふるさと復興事業	4,945万円
町の思い出回収事業	1,216万円
ふるさと環境整備事業	6,370万円
上下水道管路末端正常化事業	1,309万円
家屋特定調査事業	1,550万円
被災者支援物資管理事業	3,260万円
震災対応他臨時職員雇用事業	2,269万円

農林水産業費

農作物等放射能測定器導入事業補助金	80万円
被災農家経営再開支援事業交付金	4億9,385万円
東日本大震災農業生産対策交付金	2億1,600万円

民生費

地域サポートセンター設置運営経費	2,786万円
避難所・炊き出し関係経費	2億3,674万円
仮設住宅建設関係経費	16億8,903万円
被災住宅の応急修理関係経費	4億1,600万円
ご遺体の捜索経費	27億3,820万円
ご遺体処理・埋葬経費	1億6,699万円
その他災害救助費関係経費	1億7,039万円
災害弔慰金給付関係経費	28億円
負傷・損害見舞金給付関係経費	1億6,830万円
災害障害見舞金給付関係経費	1,250万円

商工費

商工業再建支援仮施設設備品購入事業	105万円
-------------------	-------

土木費

道路維持補修工事	4,005万円
----------	---------

教育費

児童送迎バス借上料	128万円
通学扶助費	270万円
被災児童・生徒等就学援助費	1,572万円

衛生費

ごみ集積所設置業務	774万円
災害廃棄物処理事業	43億2,674万円
防疫業務医薬品購入事業	1,800万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	9億9,069万円
農林水産業施設災害復旧事業	8億4,388万円
学校施設災害復旧事業	2億2,543万円
消防施設災害復旧事業	3,500万円

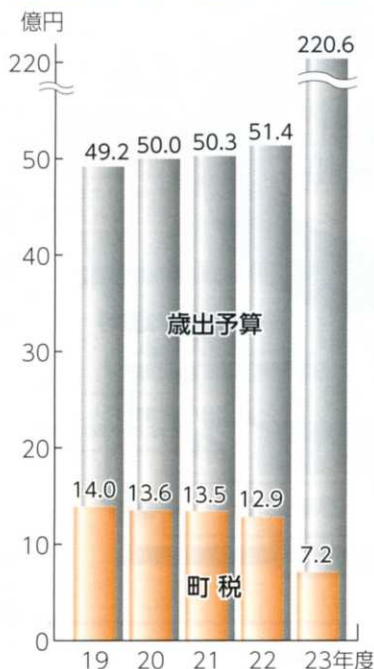
労働費

被災者食生活支援事業	441万円
------------	-------

諸支出金

災害援護資金貸付金	1億1,750万円
-----------	-----------

歳出予算と町税の推移



1万円に置き換えると

税金等の使いみちについて、1万円を目的別に配分してみた場合(上段)と、お金を町民1人当たりにならせた場合(下段)

民生費	衛生費	災害復旧費	総務費	農林水産業費	
4,447円 (615,367円)	2,155円 (298,230円)	949円 (131,381円)	567円 (78,391円)	424円 (58,606円)	
公債費	土木費	教育費	消防費	議会費	商工費等
341円 (47,185円)	272円 (37,610円)	245円 (33,835円)	120円 (16,666円)	55円 (7,648円)	425円 (58,748円)
合計		10,000円 (1,383,667円)			

※町民15,946人(3月末現在)で計算

普通会計予算額

(単位：千円)

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	22,063,958	329.3
特別会計	国民健康保険事業	2,273,074 11.7
	後期高齢者医療	173,489 △ 0.9
	介護保険事業	1,381,501 11.4
	巨理地域介護認定審査会	7,038 皆増
	老人保健	0 皆減

水道事業会計予算額(公営企業会計)

(単位：千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	361,531	収入	118,074
支出	472,936	支出	257,317

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,243千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

下水道事業会計予算額(公営企業会計)

(単位：千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	686,073	収入	619,438
支出	968,534	支出	952,713

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額333,275千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

●予算

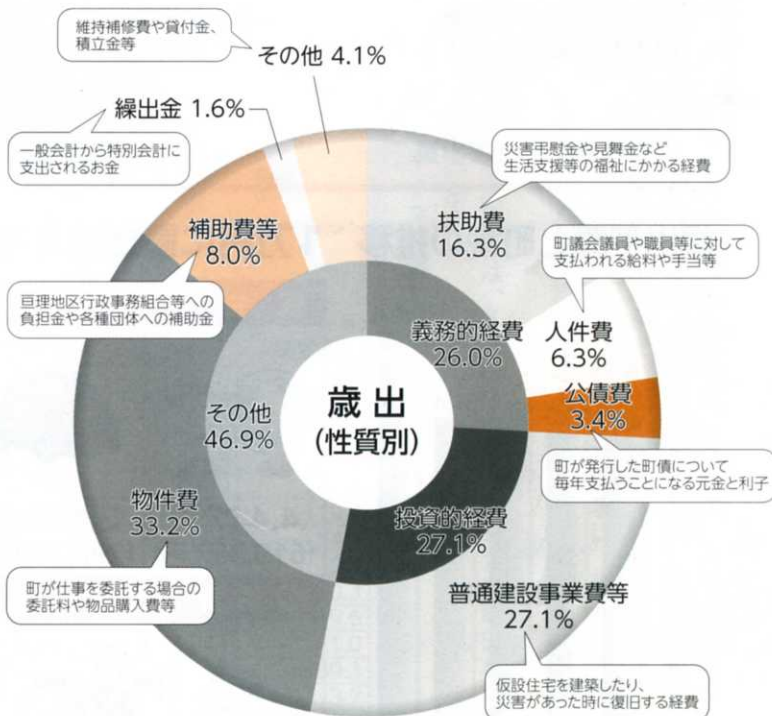
予算とは、一般的には一定期間における収入および支出の見積りですが、地方公共団体の予算とは、①歳入歳出予算、②継続費、③繰越明許費、④債務負担行為、⑤地方債、⑥一時借入金、⑦歳出予算の各項の経費の流用に関する定めを総括したものです。歳入・歳出とは、会計年度における一切の収入・支出のことであり、歳入予算は単に収入の見積りですが、歳出予算は、見積りであると同時に支出の限度や内容を制限する拘束力を有しています。

また、予算はその形式や性質によっていくつかの種類に分けられます。一般会計予算と特別会計予算、当初予算と補正予算、年間予算と暫定予算等がその例です。この分類は法律にその根拠をおくものと、財政運営上の見地から便宜的に用いられているものがあります。

一般会計歳出(性質別内訳)

(単位：千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
人件費	1,386,135	6.3%	12.5
公債費	752,418	3.4%	△ 1.4
扶助費	3,603,621	16.3%	579.8
普通建設事業費等	5,978,318	27.1%	3,282.5
補助費等	1,758,410	8.0%	59.5
物件費	7,324,612	33.2%	1,025.3
繰出金	358,167	1.6%	△ 26.2
その他	902,277	4.1%	354.4
合計	22,063,958	100.0%	329.3



※ %は割合を示す